

20260304 関東経済産業局 DX推進セミナー

DXにより企業価値を高める！ バリューアップDXの実現に向けた取組

新潟県 産業労働部 創業・イノベーション推進課

新事業支援班 岡村政策企画員

| アジェンダ

01. 自己紹介と 企業の**DX**支援の意義

02. 新潟県の**DX**支援のアプローチや特徴

01. 自己紹介と 企業のDX支援の意義

新潟県として企業のトランスフォーメーションを意識したDX支援に注力する理由

◎ 高付加価値化への転換

- 企業のデジタル化/DXは業務効率化のみに偏重しがち
- 収益向上や新事業創出に直結する「攻め」のDX支援へのシフトによる高付加価値化が必要

📈 目標設定と「DX認定」をキーとした企業価値の向上

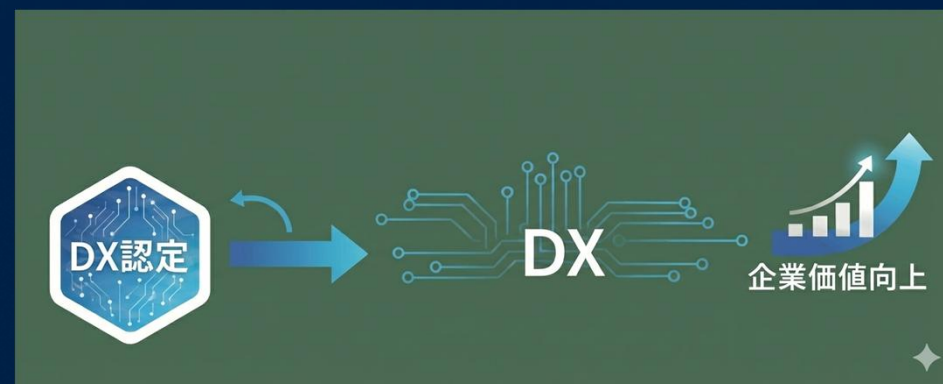
- 県総合計画指標にて、DX認定企業全国シェア2.0%以上を目標として設定。認定取得をキーとし企業価値向上を図る

👥 支援機関と連携したモデル企業の創出と横展開

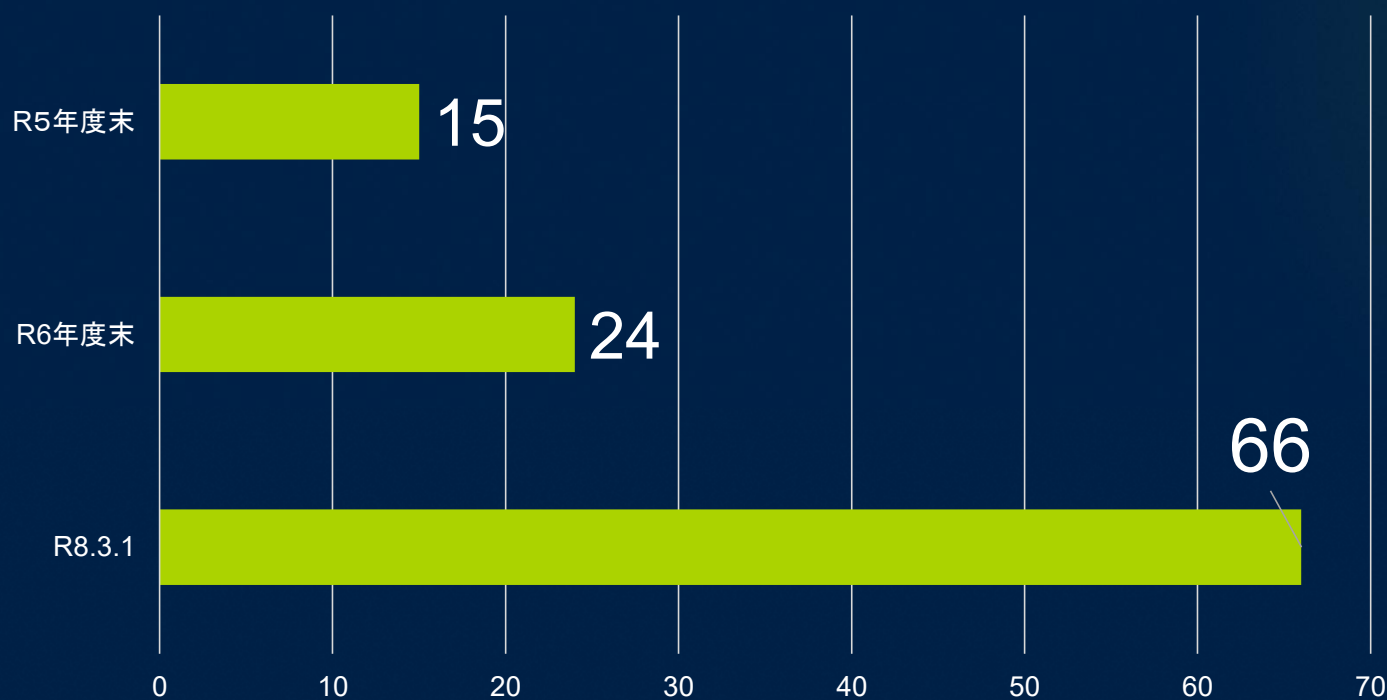
- 支援機関と連携し、やる気のある企業を発掘
- DXの成功事例を横展開し、全県の企業DXマインドを醸成

新潟県総合計画指標

指標名	現状値	令和10年度目標値	令和14年度目標値
本県のDX認定事業者の全国割合	1.67% (令和5年度)	現状値より増加させる	2.0%※を上回る



本県のDX認定取得企業数の推移



1年弱で
2.75倍



企業割合でみたDX認定取得事業者数において

中小企業等で**全国1位**、全企業で**全国2位**の水準へ！

※新潟県にて、一定の条件のもと試算

02. 新潟県の DX支援のアプローチや特徴

フェーズ別の支援スキーム



意識改革・支援体制

- ✓ 支援機関(金融機関・商工団体)向け研修 (R3~)
- ✓ 支援機関との連携した企業のDX支援
- ✓ 企業へのDX支援や、トスアップが可能な目利きの力を養成



相談体制

- ✓ 「DXコンシェルジュ」による相談対応 (R6~)
- ✓ 相談案件の6割が支援機関からのトスアップ



DX認定支援等プログラム

- ✓ DX認定取得に向けたDX戦略策定の伴走支援 30社
- ✓ DXセレクションを目指すDXで成果がでる先進事例の創出 5社
- ✓ 支援機関からのやる気のある企業・経営者の推薦・トスアップ

支援機関との強固な連携

「産官学金」が一体となった支援体制の構築。

金融機関・商工団体職員のDX支援スキル向上を支援

- ✓ 支援機関職員向けセミナー開催：5回
- ✓ 支援機関経営層との意見交換会や県内取組事例紹介
- ✓ 組織的なDX支援体制構築に向けた支援機関の伴走支援

R7:3 機関 R6:5 機関



支援機関経営層とのDX支援に関する意見交換会

(金融機関はほぼ全機関参加しかつ理事等等も参加)

経営層参加の意見交換会等を契機に組織的なDX支援の取組強化に対する支援依頼が4機関からあり
支援機関におけるDX加速に向けたエコシステム形成に




機関名	取組概要
上越信用金庫	取引先DX支援の実施に向けた内部体制の整備と地域との連携強化
村上信用金庫	DX認定プロセスで実現する「自金庫DX×取引先DX支援」両面での体制構築
協栄信用組合	若手職員のDX支援スキル向上の取組み及び外部機関と連携したDX支援体制の構築




支援機関が組織的にDX支援に取り組んでいるところは経営層のコミットメントと外部機関と連携がポイント

DX総合相談窓口 (DXコンシェルジュ)

専門家による無料相談

-  約80社の相談実績: R6.6の開設以来、多くの企業を支援
-  パートナー連携: 課題解決に最適なITベンダーを紹介。
-  多様な課題に対応: 販売管理、生成AI活用、セキュリティなど

DXパートナー登録制度

-  IT企業など約100社を「DXパートナー」として登録
相談企業とのマッチングにより、地域全体でのデジタル化・DX推進のエコシステムを構築



相談件数のうち 6割は支援機関からのトスアップ (企業が一步踏み出すには支援機関の後押しが重要)

DX経営による企業価値向上プロジェクト

DX認定取得をキーに「攻めのDX」で企業価値向上

国の「DX認定」取得を目指す支援プログラム

経営者の想いを言語化。ビジョンの策定から戦略構築までをパッケージ化

R14年度に全国シェア2.0%超を目指す。⇒ 現状(R8.3)、既に3.52%

(R6末(スタート) : 1.89%)

30社

DX認定取得支援

全国でも優良と言える成果がでているDX取組事例創出

国の「DXセレクション」を目指すDXで成果が出てる先進事例創出のプログラム

従業員を巻き込んだ全社DXへのトライや取組継続への仕掛け

5社

DXセレクションを目指す企業の事例創出



DX認定PGは6支援機関*からやる気のある企業・経営層を推薦 支援機関との連携体制や仕組みが重要なポイント

*推薦機関；第四北越銀行、三条信用金庫、上越信用金庫、日本政策金融公庫、長岡商工会議所、十日町商工会議所

DX認定を「ゴール」ではなく「起点」に



経営者の想いやビジョンの言語化を支援

DX認定取得プロセスを通じて、経営理念を企業成長のための「戦略」へ



短期の実行計画を必須化

認定後に「何をすべきか」を明確にするため、短期のプラン・ロードマップの策定と実行（PDCA）

※認定取得で終わらない仕掛けづくり



産官学金参画の新潟県DXプラットフォーム（NDXP）との連携の継続した企業間のネットワークづくり

単年度で終わらせないDXの経営者等のコミュニティを形成。他社との相互刺激で自走・取組加速を後押し。

支援年度以降に、取組進捗を報告する機会なども創設

支援機関等によるDX認定支援などDX支援の主な動き

第四北越銀行によるDX宣言策定支援

DXの一步目として幅広く取引先の「DX宣言」を支援

三条信金によるDX認定支援パッケージ

民間企業（イードア）との連携した、取引先企業へのDX認定支援パッケージによる支援（DX認定取得実績が複数）

新潟県ITコーディネータ協会のDX支援

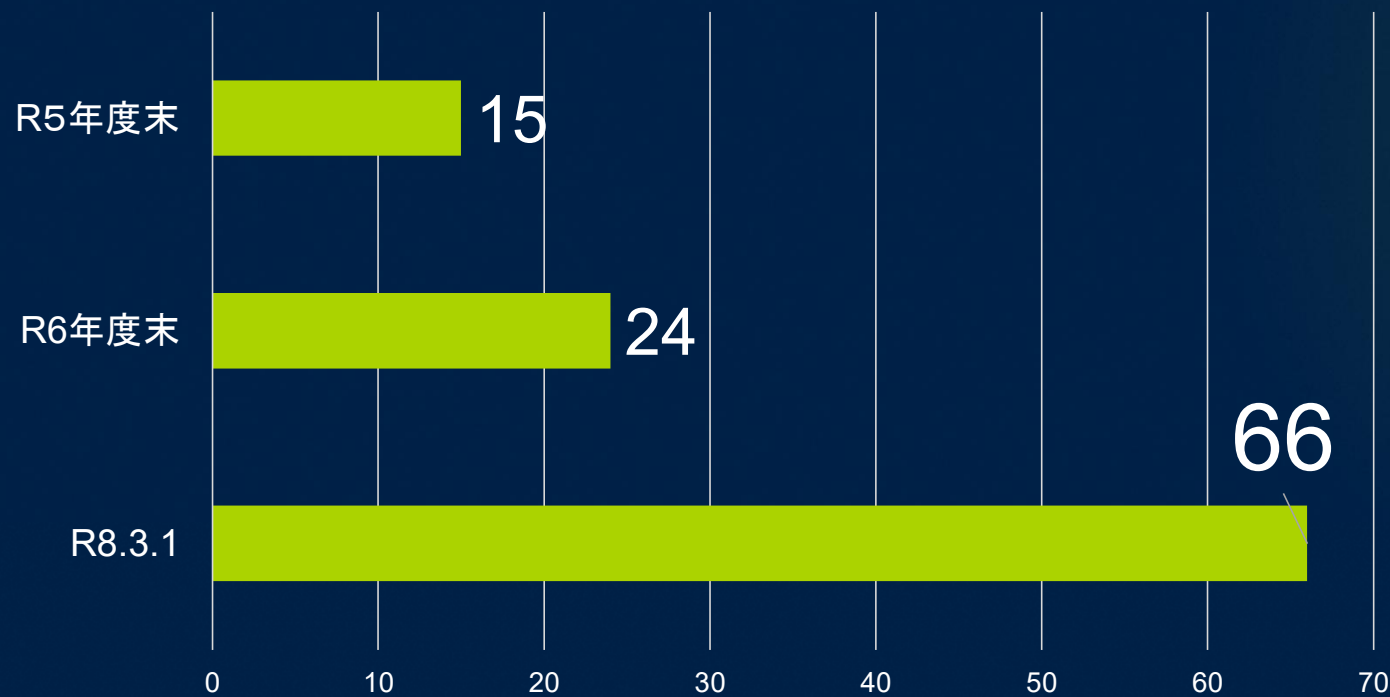
ITコーディネータ協会によるDX認定事例紹介など勉強会

上越信金によるDX認定者による相談対応

DX認定事業者2社による市内企業へDX支援の相談対応

etc.....

本県のDX認定取得企業数の推移



66
1年弱で
2.75倍

➡ 支援機関と連携し、DX戦略を実行段階へ！そしてDXによる企業価値向上へ

本県のDX認定取得企業数の全国比較等

都道府県	全事業者（大企業+中小企業等）			（参考） 法人数
	DX認定事業者数	法人数10,000者あたりの認定事業者数	全国順位	
東京都	671	21.35	1	314,245
新潟県	66	17.51	2	37,682
佐賀県	20	16.72	3	11,965
熊本県	46	16.04	4	28,683
高知県	14	12.93	5	10,826
富山県	22	12.01	6	18,323
愛媛県	27	11.60	7	23,267
秋田県	17	11.56	8	18,521
大阪府	161	10.13	9	158,863
山口県	21	10.03	10	20,939

都道府県	中小企業等		
	DX認定事業者数	法人数10,000者あたりの認定事業者数	全国順位
新潟県	62	16.45	1
佐賀県	18	15.04	2
熊本県	42	14.64	3
高知県	12	11.08	4
秋田県	16	10.88	5
愛媛県	25	10.74	6
富山県	17	9.28	7
山口県	18	8.60	8
山形県	15	8.33	9
福井県	12	7.66	10



企業割合でみたDX認定取得事業者数において、

※新潟県にて、一定の条件のもと試算

中小企業等で**全国1位**、全企業で**全国2位**の水準へ！

先進企業の事例創出のための 「委員会型」伴走支援



経営者の本気度を重視

トップのコミットを必須条件し、
組織全体の变革スピードを最大化



中立的な立場からのアドバイス
ITベンダーの利益先行の防止を徹底し、
中立的な立場から企業を支援



複数ベンダーによる最適提案

異なる強みの数社が参加することで企業の課題に
合わせたコンサルティングが可能に



実行フェーズでの全社員巻き込みを重視
実行段階での社員巻き込みと県事業による
支援後の自律的な行動を誘発する仕掛けづくり



全社員を巻き込んだチームによるプロジェクト実施

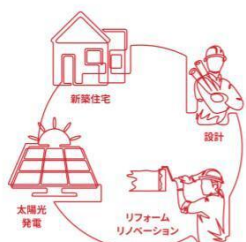
先進企業の事例創出のための「委員会型」伴走支援 (複数ベンダーや支援機関などによる中立的なコンサルティング支援)

企業名	業種	委員会伴走支援機関等	事務局・進捗管理
(株)アサヒアレックスホールディングス	建設業	BSNアイネット(IT企業)、第四北越銀行(推薦機関)	受託者; イードア
(株)三原田組	建設業	BSNアイネット(IT企業)、第四北越銀行(推薦機関)	
(株)カワイ精工	製造業	Brizzy(マーケティング支援)、第四北越銀行(推薦機関)	
三行合成樹脂(株)	製造業	中小機構の専門家、日本政策金融公庫(推薦機関)、イードア(コンサル)	
(株)堀内組	建設業	奏風システムズ(IT企業)、三条信用金庫(推薦機関)、イードア(コンサル)	

新潟県内企業のDXの取組事例等

Digital Transformation Strategies

DX戦略 -アサヒアレックスグループ-



全社（グループ）全体で取り組むこと

- 統合CRMの導入と活用による顧客データの一元管理と分析
- LINE WORKS等による社内外コミュニケーションの効率化
- ペーパーレス化・電子承認・契約プロセスのデジタル化
- Microsoft 365を基盤とした情報共有・共同作業環境の整備
- クラウド型ITインフラ（SaaS、VPN等）への移行
- データ活用による意思決定の迅速化（BIツール導入）
- サイバーセキュリティ対策とBCP対応強化

8

(株)アサヒアレックスホールディングス（建設業）

- ・ 真のCRM（顧客関係管理）の構築
- ・ 全社員参加型のSharePoint活用によるコンテストの開催
→競い合い楽しく学びながらデジタル活用スキルを習得



経営方針を実現するためのDX

DXビジョン

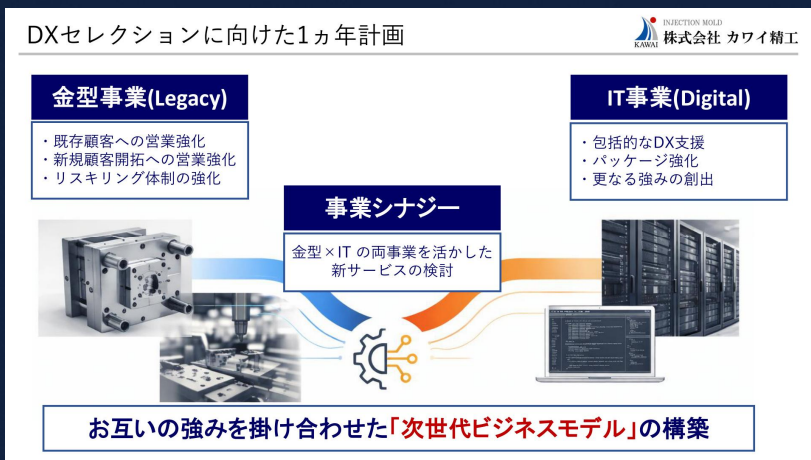
“時代の変化に合わせて、
仲間と変革を起こし、
地域の未来をともに築く”

(株)三原田組（建設業）

- ・ 5つの戦略軸（事業戦略、組織戦略、データ活用、新規事業、予算設計）に応じたDX戦略の実行
- ・ 社員参加型の委員会「社員の声をカタチにする委員会」

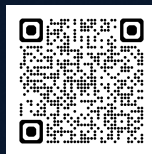


新潟県内企業のDXの取組事例等



(株)カワイ精工（製造業）

- ・既存の金型事業と新規のIT事業のシナジーによる次世代ビジネスモデルの構築（AI×職人の技術・ノウハウ）
- ・営業体制ゼロからの体制構築へのチャレンジ



水島鉄工(株)（製造業）

- ・全社員参加型のQC（品質管理）サークル活動をデジタル改善の活動である「QXサークル」に
→職人などの現場の意識も変わり企業文化も変革



新潟県内企業のDXの取組事例等

X-DX成果報告 SANKO PLA

これからの取り組み

《DX人材の育成》

- ・設計したスキルマップを全社員に適用
- ・部門別/個人別にスキルの底上げを計画
- ・スキル評価を人事評価/採用計画に反映

★中小機構の事業再構築相談助言を活用しDXに限らない社内の問題点（制度設計含む）洗い出し・問題解決の糸口を模索

}

DXの主語を『一部の人間』から『全社員・わたしたち』へ！

会社変革と人材成長によってDXビジョンである“スマートファクトリーへ変革する”を実現する！

《DX取組の社内浸透》

- ・スケジュールに則り社内にDX方針、DX取組を浸透

© 2025 Sanko Plastics Co., Ltd. All Rights reserved. 8

三行合成樹脂(株) (製造業)

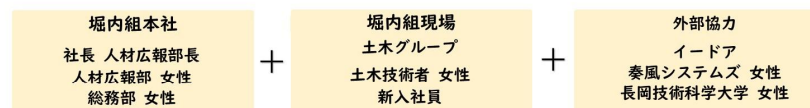
- ・ DXの主語を「全社員・私たち」へ
- ・ DX人材育成のためのスキルマップの全社員適用など会社変革と全社員の人材成長で「スマートファクトリーへ変革」



DX推進委員会の立ち上げ

現場の紙書類を減らす+ちょっぴり仕事を楽にしたい

DXの取組を全社に広げるために、現場での業務改善とメリットを感じてもらう必要がある。そこで女性技術者と新入社員を抜擢し、彼らの目線でDXによる業務改善に挑む。



<現場管理者の業務負担軽減>

工事現場での管理業務が書面で行われ、また複数の資料の間で情報を転記していることから、現場管理者の書類作成および社内各部署間の情報連携が非効率になっている。工事現場および社内全体の業務を改革するためには、情報のデータ化および社内部署間の情報連携の構築が必要。

現場と総務部門それぞれの2度手間を洗い出し、DXによる業務改善の足がかりをつくる

(株)堀内組 (建設業)

- ・ 社内の女性技術者等が、外部IT企業の若手女性社員等と協働で現場の業務改善プロジェクトを実施
- ・ 現場密着型のスモール・スマート企業DX



新潟県内企業のDXの取組事例とDX戦略等

クロスオーバー達成：革新が伝統を超えた日



組織が変われば、結果は後からついてくる

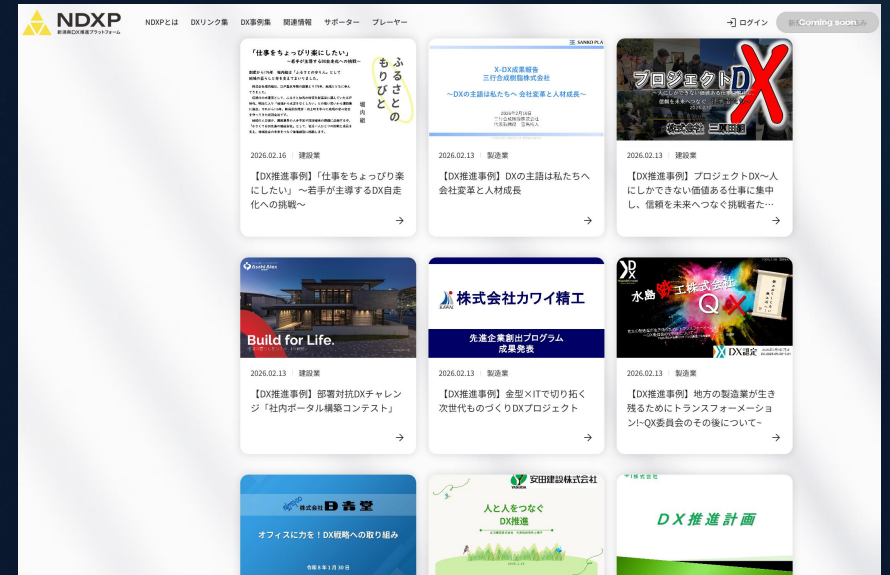
(株)金津屋（卸売・小売業）

- ・ プロ職人市場をターゲットとした深海戦略
- ・ 徹底したデータ活用などでECなど革新的売上が急増

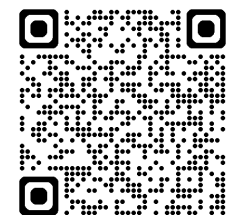


経営者の想いをDX戦略として言語化

戦略の実行のため全社員が取り組み、会社が変わる仕掛けを



新潟DX推進プラットフォーム
(NDXP) サイトにDX戦略等
約50事例掲載



<https://ndxp.jp/case-studies>

DX戦略等の推進や課題解決のためAI活用を促進 (R8新規)

- ✓ 県内企業の課題解決とDXの取組の加速化のため、県内外のA I 開発者と新潟県内中小企業とのマッチングによる新たなサービス等の開発・実証を支援
- ✓ 展示会・セミナーなどAIエキスポの開催により、A I 活用を促進

1 県内企業とAI開発者のマッチング

県内企業や
業界の課題



課題解決の
ノウハウやサービス
をもつAI開発者

県内企業とAI開発者のマッチング
によりAIサービス導入で課題解決

2 AIサービス開発・実証の助成

本県をフィールドに、AIによる県内企業の課題解決のためのサービス等の開発・実証の取組へ助成

補助対象者：AI開発者
補助率：1/2
補助上限：10,000千円
予算額：150,000千円

3 AIエキスポ(イベント)の開催

[概要(予定)]

- ◆ 時期：R8年秋頃(2日間)
- ◆ 場所：新潟市内
- ◆ 主な内容
 - ・AIサービスの出展(約70ブース)
 - ・セミナー・講演・パネルディスカッション 等
 - ・開発・実証の取組の発表 等



産官学金の連携でDXにより企業価値創造を加速！！

企業の皆様へ

DX認定は目的ではなく「起点」。まず経営ビジョンを言語化し、外部連携で「小さな成功」を積み上げることが重要

支援者の皆様へ

単独完結を目指さず、外部機関との連携し、DXにより企業の真の強みを引き出し企業価値向上に向けた伴走支援を

ご清聴ありがとうございました

新潟県 創業・イノベーション推進課